

国内外の証券市場の動向と当面の見通しについて

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

最近の証券市場は、4月27日に一部格付会社がギリシャ国債の格付けを投機的水準に引き下げた(BBB+BB+ネガティブ)ことや、ユーロ圏・IMF(国際通貨基金)による総額1,100億ユーロのギリシャ支援に合意がなされたものの、市場ではギリシャの財政再建策遂行力に対する懸念やユーロ圏内で財政不安を抱える国に対する警戒感が依然として高まっていることなどから、国内外の証券市場は波乱の展開となりました。各証券市場の最近の動向と当面の見通しについて、下記をご覧ください。

主要指数の推移

主要指数		4月30日	5月6日	騰落率
TOPIX	日本	987.04	931.74	-5.6%
S&P500	米国	1186.69	1128.15	-4.9%
DAX	ドイツ	6135.7	5908.26	-3.7%
FT100	英国	5553.29	5260.99	-5.3%
DJユーロ・ストックス50	EMU加盟国	2816.86	2611.41	-7.3%
ハンセン中国企業株指数(H株)	香港	12181.2	11449.22	-6.0%

	4月30日	5月7日	変化率
米ドル	94.07	91.54	-2.7%
ユーロ	124.48	115.42	-7.3%
英ポンド	144.22	136.18	-5.6%
豪ドル	87.48	81.04	-7.4%

わが国の対顧客電信売買相場の仲値

TOPIXは、4月30日と5月7日の終値との比較

出所:ブルームバーグ

各証券市場について

	最近の動向	当面の見通し
海外株式	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャ以外に格下げされたスペインやポルトガルなどの財政不安を抱える国に対する懸念が、欧州経済に波及し、ECB(欧州中央銀行)・トリシェ総裁は、中央銀行の一義的な使命は物価水準管理であることを強調し、EU加盟国の財政問題解決でないことに言及したことなどから、リスク回避姿勢が高まり株式市場は下落しました。 欧州の財政懸念国問題はアジア市場にも波及し、中国政府が不動産市場の規制を強めたことや、金融政策では3度目の預金準備率引き上げを実施したことなどをを受けて株式市場は下落しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界景気の回復基調で、好調な企業業績は引き続き株価の下支え要因と考えています。 一方で、欧州の財政懸念国問題は早期解消が困難な状況と見られ、投資家のリスク回避的な動きが継続した場合には、株式市場には懸念材料として残り、当面は上値の重い展開を予想します。 スペイン・イタリアの経済規模を鑑みれば、欧州実体経済への影響力は相対的に大きく、注意を要すると思われれます。ギリシャ・ポルトガルは、EU27カ国GDP対比で2%程度のGDP規模であることから、欧州実体経済への影響は限定的と考えています。
海外債券	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャに対する債権比率が高い欧州や英国の銀行に対する悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、“質への逃避”の買いにより米・ドイツ債券利回りは低下(価格は上昇)、ユーロ圏周辺国国債利回りは上昇(価格は下落)しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャは5月19日に大量の国債償還を控えています。ユーロ圏とIMFの支援合意がなされていることから、償還金の支払いが滞るリスクは低いと考えられます。結果として、市場のリスク回避姿勢が緩和すれば、米・ドイツ金利は一時的な上昇が想定されます。 ただし、ユーロ圏内ではギリシャ以外にも財政に懸念を抱える国が多く、各国の財政問題が完全に解決することは難しいため、ユーロ圏周辺国国債とドイツ国債のスプレッド(金利差)の縮小幅は限定的なものにとどまると考えられます。

Market Report

	最近の動向	当面の見通し
国内株式	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャの財政不安から、欧州を中心に世界の金融市場が下落したことを受け、国内株式市場は3%程度の上昇となりました。 為替市場ではユーロ安が進行し、ユーロ円で1ユーロ110円台、ユーロドルで1ユーロ1.2ドル台まで下落したこと、ドル円についても一時1ドル90円を割り込むなど急激に円高へ振れたことで、日本の輸出企業にとってはマイナス要因となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 当面は、調整局面が続く可能性があるものの、その後は反発する展開を想定しています。 ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)からみた欧州経済の問題は、一部地域固有の要因による部分が多く、日本企業の業績改善傾向を悪化させるほど大きくは影響しないと考えられます。 足下では、2010年3月期決算の発表が続いていますが、下半期以降の収益回復が鮮明となる企業が多く、為替の動きに落ち着きが見えてくれば企業の収益モメンタムの回復感が再評価される局面になると考えます。
国内債券	<ul style="list-style-type: none"> 世界的に株式などのリスク資産価格が下落し、主要国の債券価格が上昇する“質への逃避”の流れが鮮明化する中で、国内債券市場は堅調に推移しており、10年国債利回りは(5月7日現在)1.2%台半ばの水準まで低下しています。 クレジット市場については、ギリシャ問題の影響は現在のところ限定的であり、信用スプレッドの水準に大きな変化はありません。 	<ul style="list-style-type: none"> 当面は、“質への逃避”の流れが継続しやすいことが、国内債券市場の支援材料になるものと思われれます。 ただし、国債増発懸念が払拭できない中で、国債入札が相次ぐことや、1.2%台の10年国債利回り水準は、高値警戒感から投資家の利益確定の売り圧力が高まりやすいなど、長期金利の低下余地は限定的と思われれます。 クレジット市場は、リスク回避的な動きの広がり具合の状況を注視する必要はあるものの、一部の銘柄を除けばギリシャ問題との直接的な関係は少なく、影響は限定的と思われれます。
為替市場	<ul style="list-style-type: none"> ユーロ圏内で財政状況が相対的に劣位にあるPIIGS(ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン)諸国の財政懸念は、当初市場が想定していた以上に悪化しており、PIIGS諸国の格下げ、金利上昇に繋がっています。 このような状況下で、投資家のリスク回避的な動きが強まり、為替市場では震源地であるユーロのみならず、豪ドル、ノルウェー・クローネなどの資源国通貨が下落、対照的にリスク回避局面で上昇しやすい通貨である米ドル、円が上昇しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ユーロ圏・IMFによるギリシャ金融支援が実行され、ギリシャの債務不履行という事態は回避されると考えていますが、今回の財政懸念が市場にくすぶり、ユーロ圏景気の下押し圧力となるリスクも高まっていると考えています。 当面は、米国を中心に景気が堅調さを維持していることから、金融市場の調整、それに伴う円高の動きが長期化するとは想定しないものの、堅調な景気動向というサポート要因とユーロ圏の財政懸念というマイナス要因に左右される形で、ドル円、ユーロ円ともに一進一退の展開を予想します。

以上

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場など各投資信託個別の基準価額の変動要因により損失を被ることがあります。

したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.15% (税込み)

換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.3%

保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995% (税込み)

その他の費用 …… 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面などでご確認ください。

個別の投資信託毎に費用項目や内容が異なります。また、上記に記載している費用の料率は、弊社で運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。各投資信託の費用の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託などの売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会